

Topics

専門課程総合交通体系（地域モビリティ戦略）研修 （11/29日～12/3日）を開催しました

地域における人の円滑な移動の確保（地域モビリティ）に関する施策を推進するために必要となる総合的な専門知識の修得を図ることを目的に①人の円滑な移動の確保に関する企画立案能力の向上、②交通関係者との連携調整・施策推進などマネジメント能力の向上を重点項目とし毎年度研修を開催計画しています。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響より中止されましたが、今年度はWEB形式への変更により開催しました。

昨年来の新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、今後は危機に瀕する交通・観光の確保・維持に万全を期しつつ、地域交通の活性化、地域経済を支える観光の本格的な復興の実現が求められます。それにはデジタル技術の活用等により生産性の向上に取り組むことが重要と考えられ、豊かで活力ある地方創りを行う必要があります。

このような背景を踏まえ、デジタル技術の活用やスマートシティ・次世代モビリティ、コンパクトで歩いて暮らせるゆとりとにぎわいあるまちづくり等の新たな施策の推進等について各分野の最新情報について講演をお願いしました。

1 データを活用した「つくば市地域公共交通計画」の策定／R3.3

茨城県つくば市都市計画部総合交通政策課主査 上田洋輔

バスロケシステムを活用し運行ダイヤの見直しを行うなどデータ活用を積極的に取り入れた計画としている。今後も「様々なデータの活用」の推進を計画に明記することで、PDCAによる持続可能なモビリティの確保を目指す。

資料 <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/134-1.pdf>

動画 <https://youtu.be/yt9a7yOdV1l>



1978年生まれ。神奈川県出身。2003年東京の民間鉄道グループ会社就職。主に交通系ICカードのシステム企画・開発に従事。2010年つくば市に転居。2018年つくば市入庁。都市計画部 総合交通政策課 配属。2021年現在に至る。



2 地域モビリティ戦略策定に向けたデータの現状と活用法～地域観光振興を事例に～

東京都立大学教授 清水 哲夫

観光地の駐車場探索による渋滞の解消のため、民地も活用したオンライン駐車予約システムや、ライドシェアを体験し課題を得た。観光による地域づくり等にはエビデンスに基づいた戦略策定に必要なデータ力（収集・分析・理解・活用）を持っている人材が不足しており育成が問題。最近では交通サービス供給情報等様々な種類のDBが公表されるようになっており、政策判断にデータを活用することが容易な時代。行政職員にも活用頂きたい。

資料 <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/134-2.pdf>

動画 <https://youtu.be/utBCgOWKcho>



1993年東京工業大学工学部卒業、2002年に東京工業大学から博士（工学）授与。2011年より首都大学東京（2020年に東京都立大学に名称変更）教授に就任。研究分野は交通学および観光政策・計画学。国土審議会計画部会自立地域社会専門委員会委員等。



3

AI配車サービスの導入と貨客混載によるデマンド交通の持続可能な運行に向けた取り組みについて

岡山県久米南町総務企画課主任 木多央信

公共交通空白地帯にデマンド交通「カッピーのりあい号（事前予約制・定時運行）」を導入し、さらなる利便性向上のため新たにAI配車システムを導入した。これにより貨客混載や輸送効率化等の課題へも対応できた。特に新たなモビリティの持続には利用者目線の細かいサービス環境改善が必要。

資料 <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/134-3.pdf>

動画 <https://youtu.be/mXEEi2oHQCA>



大学卒業後、輸入車ディーラーに就職。Uターンし久米南町役場入庁。2013年から交通を担当し、デマンド交通を導入。さらなる効率化、利便性向上を目的に、AI配車システムの導入、貨客混載の実施等の改善に従事。自転車、スノーボード、サーフィンなどが趣味の乗り物好き。



4

地域モビリティの大転換期～地域モビリティのポテンシャルと異分野の融合～

国立呉工業高等専門学校教授 神田佑亮

多くの自治体による公共交通計画は目的をはっきりさせるなど将来のビジョンをしっかりと描くことが重要。人口減少高齢化への対応は移動生成量を増加させることが重要なのではないかと。MaaSもその手段の一つであり、データを基にした議論・マネジメントの場が創出させることを期待している。特に日常的にPDCAを回す（Agile型のマネジメント）ことが出来るプラットフォームを形成することが肝要。

資料 <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/134-4.pdf>

動画 <https://youtu.be/qVRHSgTXyi0>



2001年株式会社オリエンタルコンサルタンツ入社、2012年より京都大学を経て2017年から現職。全国各地の交通・まちづくり計画・マネジメントの実践に携わる。2018年の西日本豪雨時では災害時BRTを発案し、災害時の交通マネジメントに奮闘。国土交通省総合政策局交通分野におけるデータ連携の高度化に向けた検討会 委員等。



5

データ駆動型都市プランニングの実装について

愛媛県松山市都市整備部コンパクト・プラス・ネットワーク推進官 石井朋紀

松山市は「あるいて暮らせるまちづくり」を目指して道路空間再配分、沿道空間の活用構築などに取り組んできている。特に詳細かつ長期にデータを収集することで、定量的評価に基づく施策選定を実施している。また、データの蓄積や可視化は客観的な評価として活用が期待できる。住民との合意形成が重要と考えており、リアルな社会実験とバーチャルな空間で客観的に可視化しイメージを持ちながら対話を重ねることが必要。

資料 <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/134-5.pdf>

動画 <https://youtu.be/ZUFytD6XfXs>



1991年松山市入庁。河川水路課、下水道建設課、都市政策課、総合交通課を経て、2014年から同課長。都市・交通計画課長、総合政策部副部長を経て2019年からまちづくりデザイン推進官、2021年から現職（コンパクト・プラス・ネットワーク推進官）。工学博士。



6

自動運転による超小型モビリティの公道走行

静岡県浜松市産業部スタートアップ推進課課長補佐 米村仁志／株式会社モピ代表取締役 川手恭輔

浜松市は人口減少高齢化が顕著である天竜区水窪（みさくぼ）町で交通空白地域の解消を目的に、安価なシステム・低速電動車両・自立走行の提案による実証実験をおこなった。

自動運転はレベル3で遠隔オペレーターが乗降をサポートします。利用者は任意の乗降スポットに呼び出すことができるデマンド型交通として利用し、買い物や通院等のニーズの意見など移動サービスへの期待の声が多数寄せられた。

動画 <https://youtu.be/ncw9a-2N3FA>



米村仁志
浜松市出身。浜松市役所に入庁後、観光部門や人事部門などを歴任。2015年から産業部門に着任し成長産業創出に携わる。現在、令和3年度に新設されたスタートアップ推進課でスタートアップ支援に取り組んでいる。



川手恭輔
デザイン思考の実践を得意とする。千葉大学工学部卒業。キヤノン株式会社にて、複数の企業内起業経験（Webサービス、グッドデザイン賞受賞）。2019年株式会社モピ（旧PerceptIn Japan合同会社）創業。

総合交通体系グループだより

◆ 新型コロナウイルス感染拡大による移動需要の変化について

今年度の「地域における総合的な交通体系の整備に係る調査・検討業務」において、昨年12月に都市特性の異なる4地域の居住者を対象に、**新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域特性格別の移動需要の変化状況を把握する目的で実施したWEBアンケート調査の結果の一部**についてご紹介します。

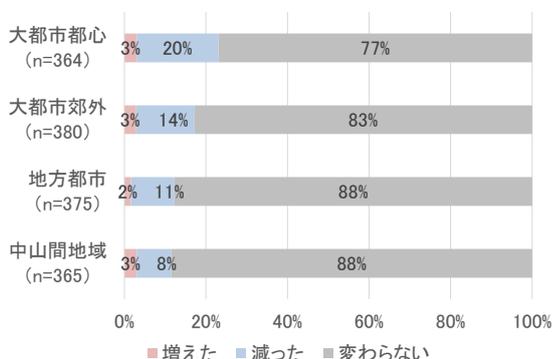
新型コロナウイルス感染拡大の前後で、目的別に外出回数の変化の有無について質問したところ、通勤・通学目的と私事目的では、以下のような違いがありました。

- ・ **通勤・通学**…「減った」という回答に**地域差があり、大都市都心が最大で20%、中山間地域が最小の8%**
- ・ **私事**…「減った」という回答の**地域差はあまりないが、いずれの地域も概ね50%前後と大きく減少**

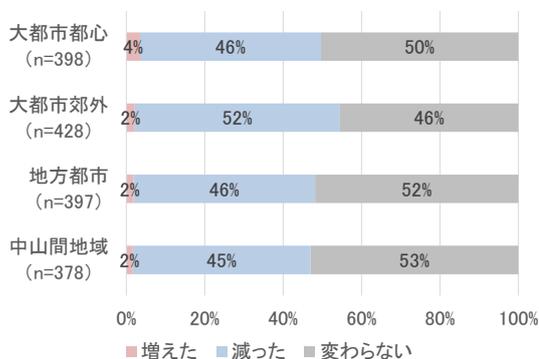
外出を抑えた理由は、通勤・通学では地域差がありましたが、私事ではほとんどありませんでした。移動需要の変化は、都市規模により、また移動目的によっても異なっています。様々な実態データを活用して変化を適切に把握し、その特性に応じた対策が必要になると考えられます。

この調査の結果については、次号以降においても引き続きご紹介いたします。

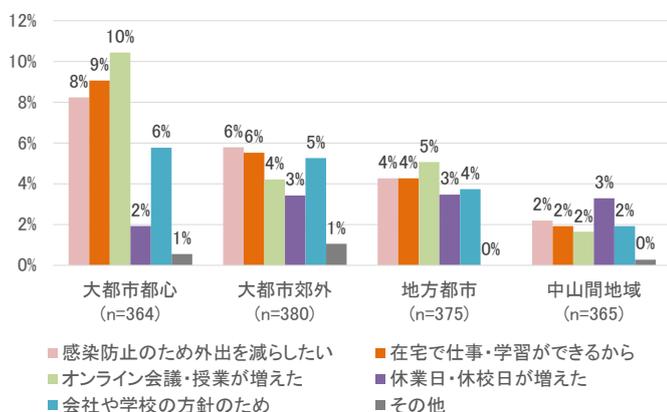
<質問> 新型コロナウイルス感染拡大前後で、**通勤・通学する回数**に変化はありましたか



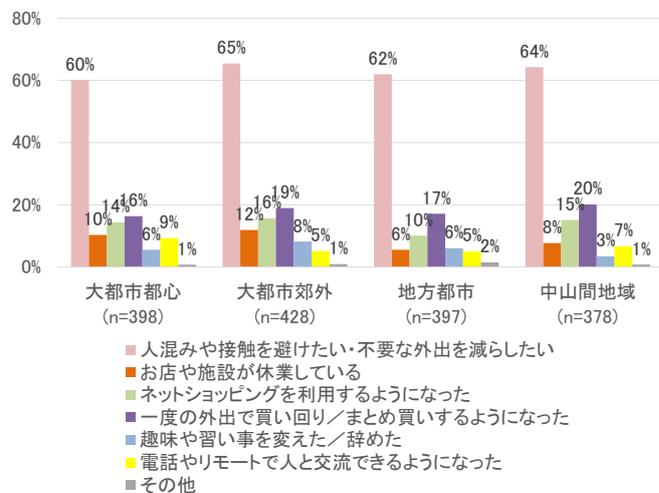
<質問> 新型コロナウイルス感染拡大前後で、**私事のために外出する回数**に変化はありましたか



<質問> **通勤・通学の回数が減った理由**を教えてください



<質問> **私事のための外出回数が減った理由**を教えてください



資料：国土交通省総合政策局
「公共交通利用者アンケート調査」(2021年12月実施)

◆ 自治体の総合的な交通計画の公表情報 (R3.12~R4.1)

令和3年12月1日~令和4年1月31日の間に、ウェブサイトにおいて公表された自治体の総合的な交通に係る計画です。自地域における計画策定等の参考にさせて頂ければ幸いです。

参考情報は

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/134-1sougoukoutsu.pdf>



位置情報で読み解く交通・観光DX成果発表会 ～ビッグデータ活用した実証実験事業の成果報告会を開催します～

国土交通省は、携帯電話の位置情報データ（ビッグデータ）を活用し、地域課題の解決や、従来の交通調査では得られなかった知見の取得を目指す事業を実施しており、その成果報告会を開催します。

国土交通省は、携帯電話の位置情報データ（ビッグデータ）を活用し、地域課題の解決や、従来の交通調査では得られなかった知見の取得を目指す事業についての成果報告会を、2022年3月22日（火）13時よりオンラインで開催し、一般公開致します。

近年、携帯電話の位置情報等をはじめとして、観光客や生活者の動きに関する様々なビッグデータが存在しています。これらのデータは、個人情報に十分な配慮をした上で活用すれば、既存の標本調査等に比較し、高い精度や効率性に期待が寄せられています。

とりわけ携帯電話の位置情報データは、観光客や生活者の移動実態が、地理的にも時間的にも詳細に把握することが可能であるため、各種観光政策や交通政策等に活用できる可能性があります。

本報告会では、携帯電話の位置情報データを活用し、観光客や住民の流動を可視化し分析することで、地域の課題解決や、従来の交通調査では得られなかった知見の取得を目指す事業について、その内容と成果を発表します。有識者による委員会を踏まえ、採択された9件の事業について、各実施主体による10分間のプレゼンテーション形式にて、国土交通省や、有識者からのコメントを交えながら進行していく予定です。

視聴無料のオープン報告会となりますので、ご関心のある方はぜひご視聴ください。

- 日時：令和4年3月22日（火）13:00～15:30
- 開催方式：オンライン（ZOOM）
- 視聴方法：以下申込フォームよりお申し込みください

<https://mlitbigdatademo.peatix.com/>

- ※事前申込制（先着500名）です。
- ※詳細は別添のチラシをご覧ください。

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/134-6.pdf>

（クリックで拡大します）



日時	内容
13:00-13:15	開会式
13:15-13:30	国土交通省「ビッグデータ活用による旅客流動分析 実証実験事業」の概要
13:30-13:45	「ビッグデータ活用による観光客の移動実態分析」の概要
13:45-14:00	「ビッグデータ活用による観光客の移動実態分析」の概要
14:00-14:15	「ビッグデータ活用による観光客の移動実態分析」の概要
14:15-14:30	「ビッグデータ活用による観光客の移動実態分析」の概要
14:30-14:45	「ビッグデータ活用による観光客の移動実態分析」の概要
14:45-15:00	「ビッグデータ活用による観光客の移動実態分析」の概要
15:00-15:15	「ビッグデータ活用による観光客の移動実態分析」の概要
15:15-15:30	閉会式

位置情報で読み解く交通・観光DX成果発表会

～国土交通省「ビッグデータ活用による旅客流動分析 実証実験事業」～

- 開催場所：オンライン配信
- 開催日時：2022年3月22日（火）13:00～15:30（配信開始 12:50）
- 視聴申し込み料：無料

開催概要



お問い合わせ先

国土交通省総合政策局総務課 上田、井野

TEL：03-5253-8111（内線53103, 53114） 直通 03-5253-8794

E-mail：ueda-a87ck@mlit.go.jp（上田）, ino-s2tx@mlit.go.jp（井野）

Information

◆ 総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい！

本メールマガジンでは、読者の皆様からのご意見・ご要望を踏まえ、内容の充実を図りたいと考えています。誌面の感想、取り上げて欲しいテーマなどがございましたら、下記連絡先に頂けると幸いです。

E-mail : hqt-soukou01@mlit.go.jp

◆ 地域の取り組み 及び イベント案内 募集!!

当課では、情報提供頂いた取組をメールマガジンで紹介することで、各地域にノウハウ等の情報共有・情報交換ができればと考えており、総合的な交通施策の取組について情報提供頂ける自治体等を募集しています。自薦・他薦は問いませんので、お気軽にご連絡下さい。また、イベント案内や、勉強会、講演会、セミナーなどをご紹介頂ければ、当メールマガジンにてご案内させていただきます。主催者の方でも、耳より情報でも結構です。（情報提供はこちらまで hqt-soukou01@mlit.go.jp）

【情報提供頂く内容】

- ・地域の交通拠点の形成・再編による地域交通の維持・活性化の取組 など

総合交通メールマガジンとは

総合交通メールマガジンは、交通基盤整備や地域交通に関する最新の取り組みを幅広く紹介することを目的として発行しているメールマガジンであり、主な購読者は都道府県、市町村等の交通施策担当者です。

当メールマガジンで紹介させていただく記事は、執筆者が任意の協力のもとで作成したものであり、成果を広く共有する観点から、二次的利用も可能な形式で掲載しております。

《総合交通メールマガジンのバックナンバーはこちら↓》

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/seisakutokatsu_soukou_tk_000005.html



また、当メールマガジン以外でも、公共交通政策全般について、国民の皆様にも広く関心を持って頂くためのメールマガジンを配信しております。ご興味のある方は、以下のアドレスから配信のご登録をお願いします。

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000039.html



<送信先の変更申請について>

メールマガジンの受付窓口が変更になった行政機関等の方については、送信先の変更を申請下さい。なお、他部署でも楽しんで頂けるよう努めて参りますので、引き続きのご購読も歓迎しております。変更内容については、下記連絡先までお願いします。

E-mail : hqt-soukou01@mlit.go.jp

問い合わせ先

国土交通省 総合政策局 総務課（総合交通体系グループ） 麻生

TEL : 03-5253-8111（内線53-113） FAX : 03-5253-1675

E-mail : hqt-soukou01@mlit.go.jp URL : <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/index.html>

※ 2019年2月28日より総合交通メールマガジンのメールアドレスが変わりました

